

## 1) コスト縮減率の経緯

・平成9年度～平成14年度（基準年：平成8年度）

国土交通省・関係公団等

		H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	工事コスト縮減率	3.2%	5.9%	9.9%	10.5%	11.7%	13.6%
	物価の下落等含み	3.5%	6.7%	11.9%	15.9%	18.4%	21.3%

全府省・全公団等

		H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	工事コスト縮減率	3.0%	5.7%	9.6%	10.2%	11.2%	12.9%
	物価の下落等含み	3.3%	6.5%	11.6%	15.6%	17.9%	20.6%

注) 縮減率は、平成8年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

・平成15年度～（基準年：平成14年度）

国土交通省・関係公団等

		H15年度	H16年度
縮減率	総合コスト縮減率	6.1%	7.3%
	物価の下落等含み	7.3%	8.3%

全府省・全公団等

		H15年度	H16年度
縮減率	総合コスト縮減率	5.5%	6.9%
	物価の下落等含み	6.7%	7.9%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

## 2) 平成16年度における総合コスト縮減率

### 国土交通省・関係公団等

H16 総合コスト縮減率	従来の工 事コスト の縮減	規格の見直 しによる工事 コストの縮減	事業便益の 早期発現	将来の維持管 理費の縮減	間接的な 効果 (間接1)	合計 (物価下落 除き)	合計 (物価下落 含み)
国土交通省	5.4%	0.6%	0.7%	0.4%	-0.9%	<b>6.1%</b>	<b>7.1%</b>
関係公団等	7.7%	1.4%	0.1%	0.3%	-0.9%	<b>8.6%</b>	<b>9.6%</b>
合 計	6.5%	0.9%	0.4%	0.4%	-0.9%	<b>7.3%</b>	<b>8.3%</b>

### 全府省・全公団等

H16 総合コスト縮減率	従来の工 事コスト の縮減	規格の見直 しによる工事 コストの縮減	事業便益の 早期発現	将来の維持管 理費の縮減	間接的な 効果 (間接1)	合計 (物価下落 除き)	合計 (物価下落 含み)
政府全体	6.2%	0.8%	0.3%	0.4%	-0.9%	<b>6.9%</b>	<b>7.9%</b>

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。  
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

## 3) 建設物価等の推移(対平成14年度)

		平成15年度	平成16年度
企業物価指数(国内)		0.6%	0.8%
建設物価 等の推移	建設資材	0.1%	5.4%
	建設機械	3.6%	3.8%
	労務単価	3.9%	6.5%
	加重平均	1.4%	0.1%
企業物価 指数下落 を除いた 建設物価 等の推移	建設資材	0.7%	4.6%
	建設機械	3.0%	4.6%
	加重平均	0.2%	0.9%

注) 最下段の数値が、「間接1」の実績(コスト縮減対策の対象となっていない労務単価の低減及び物価変動要因(企業物価指数の変動)を除いて推測したもの)

# 平成16年度 総合コスト縮減効果実績（国土交通省・関係公団等）

## 【平成16年度の総合コスト縮減率】

国土交通省・関係公団等合計の縮減率	8.2%
施策の効果による資機材等物価の縮減率	-0.9%
計	7.3%

## 国土交通省・関係公団等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

（金額単位：百万円）

項目		1. 工事コストの縮減 <sup>1</sup>	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	合計	発注工事費
国土交通省合計	縮減額	127,379	14,201	8,940	150,520	2,008,445
	縮減率	5.9%	0.7%	0.4%	7.0%	
関係公団等合計	縮減額	166,079	2,215	6,372	174,666	1,666,767
	縮減率	9.0%	0.1%	0.3%	9.5%	
国土交通省・関係公団等合計	縮減額	293,458	16,416	15,312	325,186	3,675,212
	縮減率	7.4%	0.4%	0.4%	8.2%	

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

## 国土交通省・関係公団等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

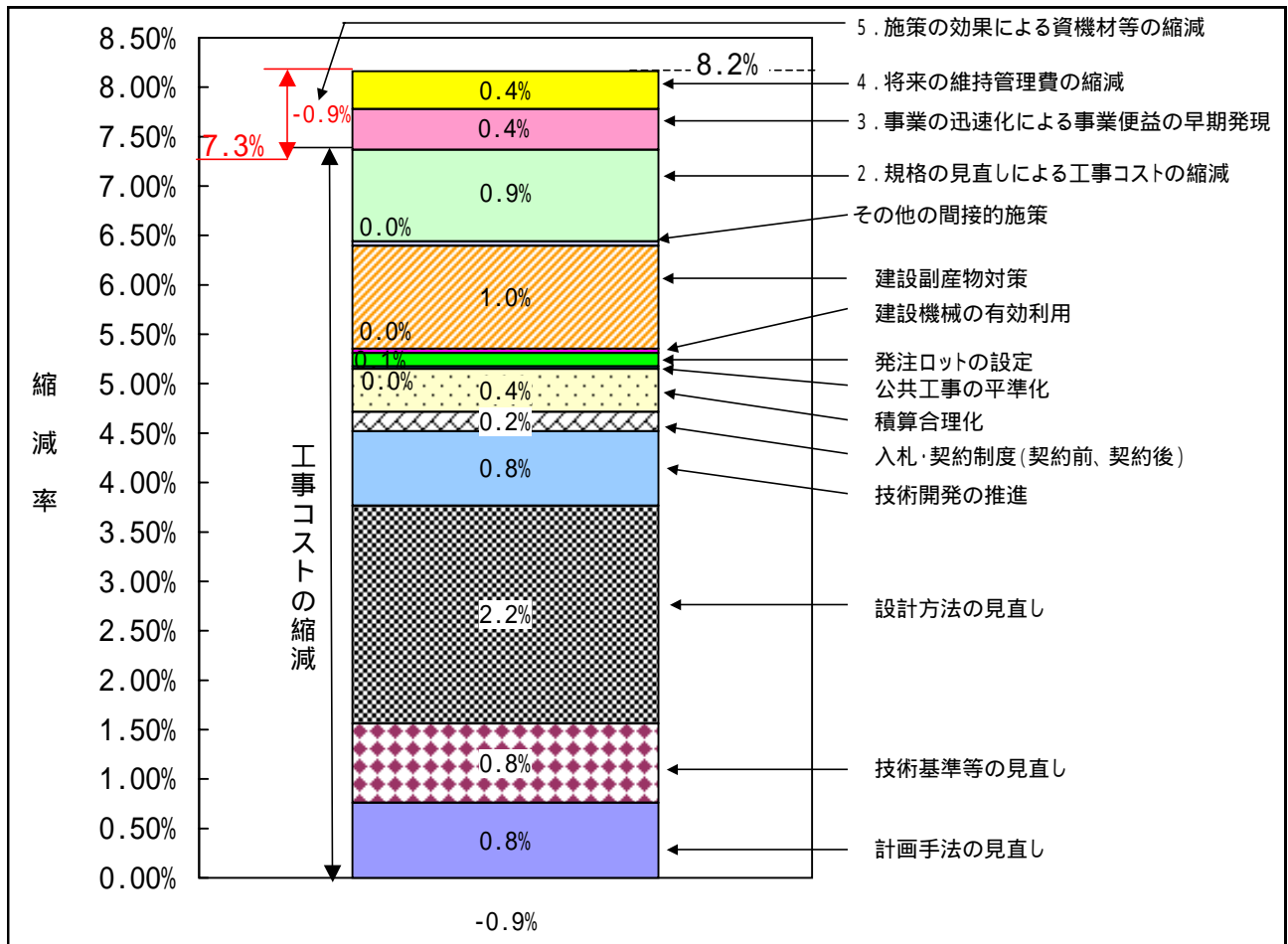
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト縮減額				16年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減 <sup>1</sup>	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	計		
治水事業	28,237	13,558	379	42,174	424,391	9.3%
道路整備事業	57,553	46	6,322	63,921	914,910	6.5%
官庁営繕事業	2,090	0	330	2,420	51,079	4.5%
都市公園事業	756	0	98	854	18,332	4.5%
港湾整備事業	11,902	597	539	13,038	160,647	7.5%
空港整備事業	3,105	0	0	3,105	48,442	6.0%
航路標識整備事業	3	0	293	296	5,492	5.1%
北海道関係事業	23,734	0	979	24,713	385,152	6.0%
合計	127,379	14,201	8,940	150,520	2,008,445	7.0%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10,214	0	2,215	12,429	120,824	9.3%
東京地下鉄株式会社	305	0	0	305	2,043	13.0%
成田国際空港株式会社	5,176	0	0	5,176	47,560	9.8%
関西国際空港株式会社	512	0	0	512	6,133	7.7%
関西国際空港用地造成株式会社	5,744	0	0	5,744	41,556	12.1%
中部国際空港株式会社	4,241	0	1,080	5,321	32,127	14.2%
日本道路公団	76,722	0	0	76,722	663,069	10.4%
首都高速道路公団	10,735	0	0	10,735	153,605	6.5%
阪神高速道路公団	1,090	0	181	1,271	23,170	5.2%
本州四国連絡橋公団	263	0	0	263	2,760	8.7%
水資源機構	10,911	0	1,126	12,037	79,079	13.2%
都市再生機構	30,241	1,305	1,151	32,697	335,010	8.9%
日本下水道事業団	9,778	910	486	11,174	157,693	6.7%
環境再生保全機構	147	0	133	280	2,138	11.6%
合計	166,079	2,215	6,372	174,666	1,666,767	9.5%
総計	293,458	16,416	15,312	325,186	3,675,212	8.2%

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

総合コスト縮減率の施策別内訳

国土交通省・関係公団等



施策項目		縮減率		
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率				
1. 工事コストの低減				
直接的施策の効果算定	直接1	計画手法の見直し	0.8%	
		技術基準等の見直し	0.8%	
		設計手法の見直し	2.2%	
		技術開発	0.8%	
		入札・契約制度(契約前、契約後)	0.2%	
	直接2	積算合理化	0.4%	
		公共工事の平準化	0.0%	
		発注ロットの設定	0.1%	
		間接的施策の効果算定		
		建設機械の有効利用	0.0%	
建設副産物対策	1.0%			
その他の間接的施策 1	0.0%			
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率				
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減		0.9%		
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現		0.4%		
4. 将来の維持管理費の縮減		0.4%		
5. 施策の効果による資機材等物価の縮減率		-0.9%		
<b>合計</b>		<b>7.3%</b>		

1 その他の間接的施策による縮減率  
 資材の生産・流通の合理化・効率化  
 資材調達のための諸環境の整備  
 交通安全対策  
 埋蔵文化財調査

## 平成16年度 総合コスト縮減効果実績(府省庁、全公団等)

## 【平成16年度の総合コスト縮減率】

府省庁、全公団等合計の縮減率	7.8%
施策の効果による資機材等物価の縮減率	-0.9%
計	6.9%

## 全府省庁、全公団等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率 (金額単位：百万円)

項目	総合コスト縮減額			合計	発注工事費	
	1. 工事コストの縮減 <sup>1</sup>	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減			
全府省庁合計	縮減額	160,646	14,295	12,151	187,092	2,632,383
	縮減率	5.7%	0.5%	0.4%	6.7%	
全公団等合計	縮減額	177,622	2,215	8,571	188,408	1,851,396
	縮減率	8.7%	0.1%	0.4%	9.2%	
全府省庁、全公団等合計	縮減額	338,269	16,510	20,722	375,500	4,483,779
	縮減率	7.0%	0.3%	0.4%	7.8%	

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

## 府省庁、全公団等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率 (金額単位：百万円)

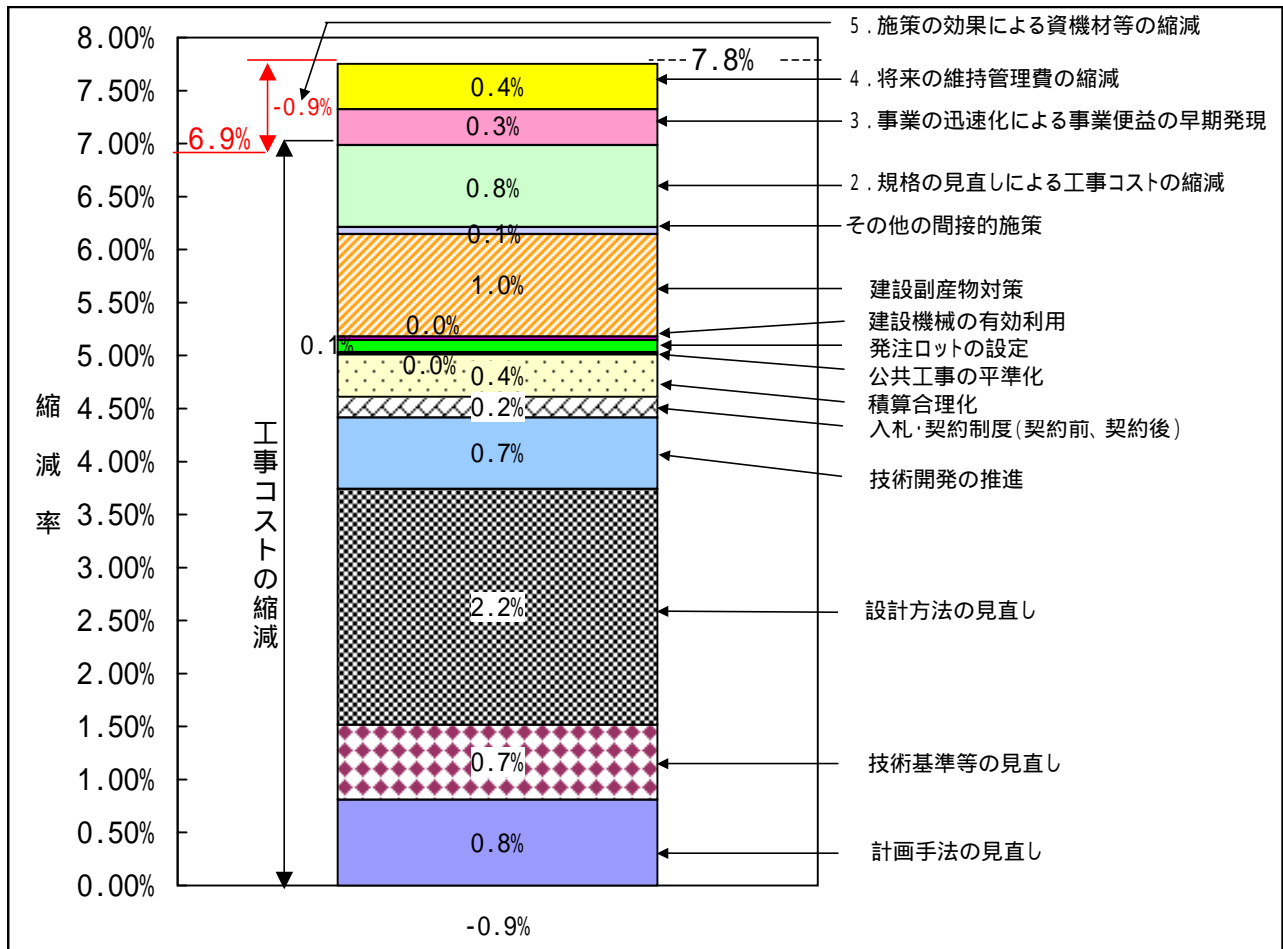
府省庁、機関名	総合コスト縮減額				16年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減 <sup>1</sup>	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	計		
内閣府	3,536	0	21	3,557	62,280	5.4%
警察庁	0	0	0	0	2,898	0.0%
防衛庁	4,873	0	2,819	7,692	213,900	3.5%
総務省	0	0	0	0	0	
法務省	2,525	0	0	2,525	51,897	4.6%
外務省	569	0	0	569	7,871	6.7%
財務省	1,430	0	0	1,430	22,592	6.0%
文部科学省	1,661	0	0	1,661	16,380	9.2%
厚生労働省	1,613	0	0	1,613	32,109	4.8%
農林水産省	16,876	94	365	17,335	211,162	7.6%
経済産業省	0	0	0	0	0	
国土交通省	127,379	14,201	8,940	150,520	2,008,445	7.0%
環境省	184	0	6	190	2,849	6.3%
合計	160,646	14,295	12,151	187,092	2,632,383	6.7%
労働福祉機構	456	0	0	456	17,903	2.5%
国立病院機構	663	0	0	663	18,865	3.4%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10,214	0	2,215	12,429	120,824	9.3%
東京地下鉄株式会社	305	0	0	305	2,043	13.0%
成田国際空港株式会社	5,176	0	0	5,176	47,560	9.8%
関西国際空港株式会社	512	0	0	512	6,133	7.7%
関西国際空港用地造成株式会社	5,744	0	0	5,744	41,556	12.1%
中部国際空港株式会社	4,241	0	1,080	5,321	32,127	14.2%
日本道路公団	76,722	0	0	76,722	663,069	10.4%
首都高速道路公団	10,735	0	0	10,735	153,605	6.5%
阪神高速道路公団	1,090	0	181	1,271	23,170	5.2%
本州四国連絡橋公団	263	0	0	263	2,760	8.7%
水資源機構	10,911	0	1,126	12,037	79,079	13.2%
都市再生機構	30,241	1,305	1,151	32,697	335,010	8.9%
日本下水道事業団	9,778	910	486	11,174	157,693	6.7%
環境再生保全機構	147	0	133	280	2,138	11.6%
緑資源機構	3,450	0	139	3,589	44,854	7.4%
中小企業基盤整備機構	9	0	4	13	3,595	0.3%
科学技術振興機構	56	0	0	56	435	11.4%
国立大学法人	6,413	0	2,056	8,469	94,681	8.2%
宇宙航空研究・開発機構	112	0	0	112	1,589	6.6%
核燃料サイクル・開発機構	171	0	0	171	1,778	8.8%
日本原子力研究所	86	0	0	86	438	16.4%
理化学研究所	128	0	0	128	492	20.6%
合計	177,622	2,215	8,571	188,408	1,851,396	9.2%
総計	338,269	16,510	20,722	375,500	4,483,779	7.8%

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

総合コスト縮減率の施策別内訳

(参考)

全府省庁、全公団等



施策項目		縮減率	
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	計画手法の見直し	0.8%
		技術基準等の見直し	0.7%
		設計手法の見直し	2.2%
		技術開発	0.7%
		入札・契約制度(契約前、契約後)	0.2%
	直接2	積算合理化	0.4%
		公共工事の平準化	0.0%
		発注ロットの設定	0.1%
		建設機械の有効利用	0.0%
		建設副産物対策	1.0%
間接的施策の効果算定	その他の間接的施策 1	0.1%	
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減		0.8%	
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現		0.3%	
4. 将来の維持管理費の縮減		0.4%	
5. 施策の効果による資機材等物価の縮減率		-0.9%	
<b>合計</b>		<b>6.9%</b>	

1 その他の間接的施策による縮減率  
 資材の生産・流通の合理化・効率化  
 資材調達のための諸環境の整備  
 交通安全対策  
 埋蔵文化財調査